

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 伊藤 肇

TEL 078-947-3141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,856	△11.5	△98	—	482	△11.7	△499	—
20年3月期	26,942	7.6	189	△30.1	545	△22.0	513	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11.89	—	△2.1	1.4	△0.4
20年3月期	12.24	—	2.1	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 385百万円 20年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,414	23,320	69.7	554.74
20年3月期	34,033	24,570	72.2	585.14

(参考) 自己資本 21年3月期 23,287百万円 20年3月期 24,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,142	△692	164	4,284
20年3月期	43	△281	△327	3,786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	49.0	1.0
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		93.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	9.6	110	159.8	350	73.4	150	—	3.57
通期	25,000	4.8	150	—	650	34.8	270	—	6.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,197,397株 20年3月期 42,197,397株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 219,296株 20年3月期 206,302株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,879	△6.9	142	254.7	646	27.0	△844	—
20年3月期	20,286	0.2	40	△69.3	509	△13.3	284	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.11	—
20年3月期	6.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	29,938		22,383	74.8			533.23	
20年3月期	31,471		23,911	76.0			569.45	

(参考) 自己資本 21年3月期 22,383百万円 20年3月期 23,911百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,500	14.3	200	19.2	320	6.3	140	9.3	3.34
通期	20,000	5.9	250	75.3	550	△14.9	250	—	5.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰に伴うコスト増の影響が企業収益を圧迫する等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。9月の米国大手証券会社の破たんを端を発した世界経済の急減速により、輸出及び企業の設備投資が大幅に減少する等、景況感は急速に悪化いたしました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、建築基準法改正の影響は一巡いたしました。公共投資の減少に加え民間設備投資の減少により、更に厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。国内では、新型コンクリートミキサ、省エネルギー型アスファルトプラント、大型ベルトコンベヤ等の拡販に加え、当社の技術を活かした他領域の製品の受注・販売に努めました。また、10月には社内展示会を開催し、多くのお客様に高いご評価をいただきました。海外では、中国子会社による中国市場の拡販推進と共に、極東ロシア、韓国、台湾等アジア地域へ積極的な営業展開を図りました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりアスファルトプラント事業、コンクリートポンプ事業及び仮設機材事業の売上高が大幅に減少し、前期比11.5%減の238億56百万円となりました。

損益面につきましては、上半期の原材料価格高騰及び連結子会社を中心に大幅な売上高の減少等の影響により、連結営業損益は、98百万円の損失となり、持分法投資利益等は増加いたしました。連結経常利益は、前期比11.7%減の4億82百万円、特別損失として減損損失、投資有価証券評価損及び為替差損等を計上し、加えて法人税等調整額において繰延税金資産を取り崩しましたことから、連結当期純損益は、誠に遺憾ながら4億99百万円の損失となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

〈建設機械関連事業部門〉

アスファルトプラントにつきましては、国内は、メンテナンス工事が引き続き順調に推移いたしましたものの、製品販売が減少しましたことから、売上高は前期比8.2%減少いたしました。一方海外は、中国では、上半期は堅調に推移いたしました。下半期は金融政策の影響等により需要が減少し、また、その他の地域では、台湾向販売が伸長しましたものの、景気減速及び円高等の影響により販売が減少しましたことから、売上高は前期比30.6%の大幅な減少となりました。

コンクリートプラントにつきましては、新型高性能コンクリート対応ミキサの本格販売に加え操作盤等の拡販に努めましたが、建設工事減少等の影響により、売上高は前期比5.7%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましても、建設工事減少の影響等によりコンクリートポンプ車の更新需要が大幅に減少し、売上高は前期比22.1%減少いたしました。

なお、当連結会計年度より事業を開始いたしました破碎機事業につきましては、拡販に向けた新製品の開発等を行っております。

この結果、当部門の売上高は、前期比9.9%減の179億86百万円となりました。

〈環境及び産業機械他関連事業部門〉

環境製品につきましては、缶ビン選別機等の拡販に努めましたが、景気減速に伴う再生製品の価格値下がり等の影響により設備投資が減少し、売上高は前期比 28.3%減少いたしました。

コンベヤ製品につきましては、建設用コンベヤの需要が減少するなか、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の拡販及び価格の見直しや大型設備用コンベヤ、鉄道用コンベヤ製品等の拡販に努め、売上高は前期比2.8%増加いたしました。

仮設機材製品につきましては、足場用安全機材等の拡販及びレンタルリース事業の拡大に努めましたが、設備投資の減少及びマンション等住宅建設工事等が大きく落ち込んだことにより、売上高は前期比38.5%の大幅な減少となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンター及び海外向ショベルの販路拡大等に努めましたが、ショベル需要が減少を続け、売上高は前期比7.7%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比15.9%減の58億69百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、%）

		建設機械関連	環境及び産業機械他関連	合計
当期	売上高（百万円）	17,986	5,869	23,856
	構成比（%）	75.4	24.6	100
前期	売上高（百万円）	19,965	6,976	26,942
	構成比（%）	74.1	25.9	100

- （注） 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
 2. 構成比は、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。
 3. 不動産賃貸・リースの売上高は、環境及び産業機械他に含んでおります。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内の景気減速により民間設備投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では景気減速は続くものの、大型経済対策を打ち出した中国を中心に、中長期的には引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

この様な環境下、業績伸展を図るためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』、『世界の活力を取り込み成長するための海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高250億円、連結営業利益1億50百万円、連結経常利益6億50百万円、連結当期純利益2億70百万円を達成したいと考えております。

（注） 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前期末に比べ6億19百万円減少し334億14百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少によるものであります。負債は、前期末に比べ6億31百万円増加し100億93百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等があり、当期末の自己資本資本比率は72.2%から69.7%に低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,142	43	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△692	△281	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	164	△327	492
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△117	27	△145
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	497	△538	1,036
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	3,786	4,325	△538
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,284	3,786	497

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が2億59百万円、減価償却費が5億33百万円、売上債権の減少による資金の増加が14億90百万円、法人税等の支払額2億84百万円があり、結果として11億42百万円の収入（前年同期比10億99百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却が10億30百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が9億15百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が7億21百万円あったことにより、結果として6億92百万円の支出（前年同期比4億10百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、借入金の返済による支出が1億93百万円、配当金支払2億51百万円あったものの、借入金の借入れによる収入が5億93百万円あったことにより、結果として、1億64百万円の収入（前年同期比4億92百万円増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億97百万円増加し42億84百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率（％）	74.2	68.8	72.2	69.7
時価ベースの自己資本比率（％）	48.5	39.9	29.1	33.9
債務償還年数（年）	—	—	41.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△3.6	△32.7	1.3	26.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行なう方針であります。

なお、当期の配当につきましては、平成21年6月25日開催予定の第146期定時株主総会において、1株につき3円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として3円、期末配当金として3円、合計6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本の景気は、世界的な景気減速局面のなか近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、当社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

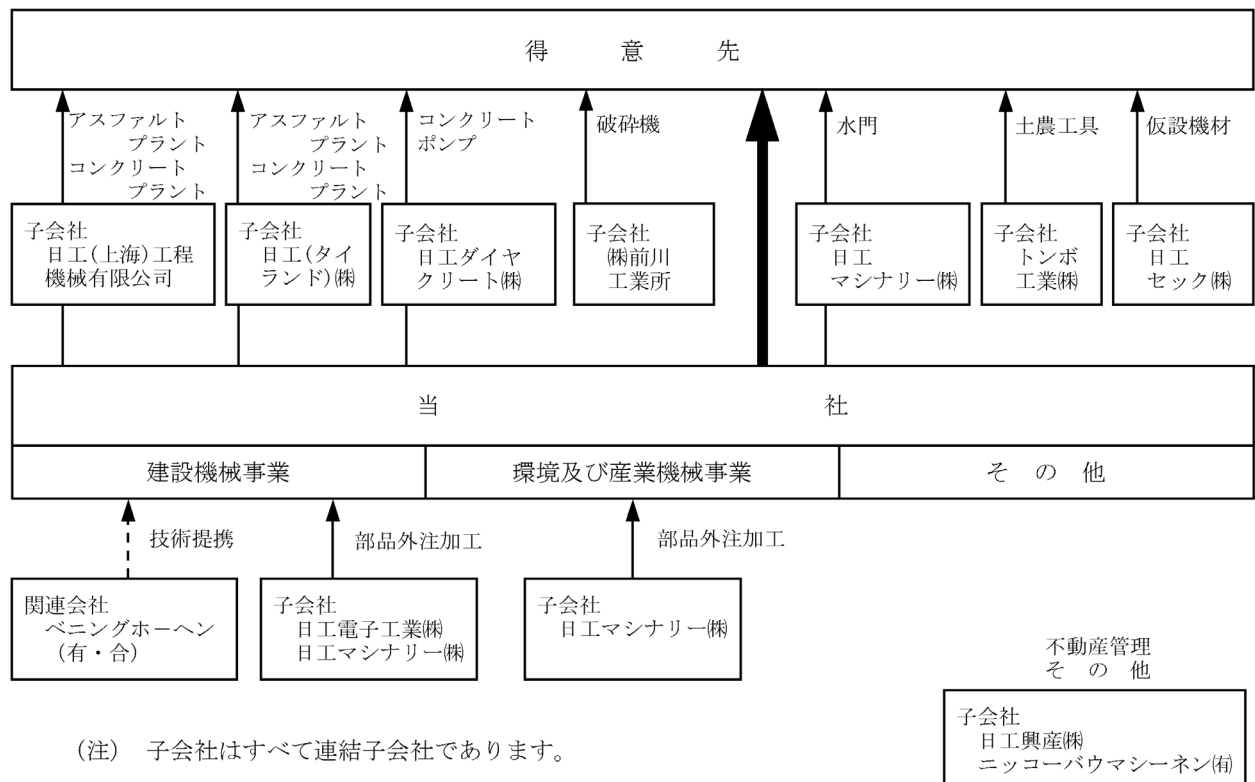
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等 破碎機	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) (株)前川工業所 日工(上海)工程機械有限公司 日工(タイランド)(株) ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に自己変革してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりの力へのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が中長期的に増加していくことが予想されます。

この様な環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』、『世界の活力を取り込み成長するための海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』が不可欠と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

〈国内建設機械事業〉

国内建設機械関連事業については、製品開発として、環境負荷の低減や資源効率の改善等を考慮した完成度の高い製品の開発、加熱・ミキシング等当社の強みであるコア技術の活用、「リモートメンテナンスサービス」等独自のメンテナンスサービスシステムを通じて、サービスの質による差別化を図る等により、シェア拡大を目指します。

〈競争力・収益力の向上〉

価格競争力・収益力の向上については、グローバルな視点での生産システムの構築を中心に、必要とする人材の育成、調達システムの強化、製品の改良等を通じ、徹底したコスト管理の強化を行ないます。

〈海外事業〉

海外事業においては、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産、部品調達を本格化するとともに海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図るとともに、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

〈新規事業開発〉

新規事業開発においては、搬送環境事業分野でエンジニアリング力の強化を含め多様化したコンベヤ市場への進出及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410	4,359
受取手形及び売掛金	10,453	9,035
有価証券	138	507
たな卸資産	2,846	—
商品及び製品	—	1,219
仕掛品	—	1,906
原材料及び貯蔵品	—	700
繰延税金資産	190	245
その他	754	762
貸倒引当金	△41	△30
流動資産合計	18,752	18,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,312	1,282
機械装置及び運搬具（純額）	627	768
工具、器具及び備品（純額）	483	452
土地	1,133	1,181
建設仮勘定	77	160
その他（純額）	—	47
有形固定資産合計	3,633	3,892
無形固定資産		
のれん	165	178
その他	256	202
無形固定資産合計	421	381
投資その他の資産		
投資有価証券	7,451	5,969
出資金	1,007	1,050
長期貸付金	16	0
繰延税金資産	1,549	1,665
その他	1,380	1,915
貸倒引当金	△178	△165
投資その他の資産合計	11,226	10,435
固定資産合計	15,281	14,708
資産合計	34,033	33,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,621	2,426
短期借入金	1,588	2,270
未払法人税等	154	56
未払金	1,695	1,624
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	276	289
役員賞与引当金	4	1
受注損失引当金	3	12
その他	389	735
流動負債合計	6,733	7,419
固定負債		
長期借入金	188	—
繰延税金負債	9	—
退職給付引当金	2,034	2,044
役員退職慰労引当金	328	310
長期リース資産減損勘定	—	140
その他	169	179
固定負債合計	2,729	2,674
負債合計	9,462	10,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,063	6,312
自己株式	△61	△64
株主資本合計	24,007	23,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	△56
為替換算調整勘定	190	89
評価・換算差額等合計	562	33
少数株主持分	—	33
純資産合計	24,570	23,320
負債純資産合計	34,033	33,414

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,942	23,856
売上原価	21,200	18,290
売上総利益	5,742	5,565
販売費及び一般管理費	5,552	5,664
営業利益	189	△98
営業外収益		
受取利息	109	97
受取配当金	63	71
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	139	385
為替差益	11	—
その他	100	98
営業外収益合計	425	654
営業外費用		
支払利息	32	41
有価証券売却損	4	—
損害賠償金	6	5
その他	25	26
営業外費用合計	69	73
経常利益	545	482
特別利益		
投資有価証券売却益	44	12
特別利益合計	44	12
特別損失		
減損損失	—	140
投資有価証券売却損	—	23
投資有価証券評価損	68	266
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	4
関係会社整理損	—	24
関係会社貸倒引当金繰入額	3	—
土壌改良費用	19	—
関係会社株式評価損	3	—
役員退職慰労金	—	18
為替差損	—	266
その他	—	10
特別損失合計	99	754
税金等調整前当期純利益	490	△259
法人税、住民税及び事業税	332	133
過年度法人税等	△49	△13
法人税等調整額	△304	113
法人税等合計	△22	233
少数株主利益	△0	6
当期純利益	513	△499

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
前期末残高	6,801	7,063
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	513	△499
当期変動額合計	261	△751
当期末残高	7,063	6,312
自己株式		
前期末残高	△58	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△61	△64
株主資本合計		
前期末残高	23,749	24,007
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	513	△499
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	258	△754
当期末残高	24,007	23,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,281	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△909	△428
当期変動額合計	△909	△428
当期末残高	372	△56
為替換算調整勘定		
前期末残高	104	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△101
当期変動額合計	86	△101
当期末残高	190	89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,386	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△823	△529
当期変動額合計	△823	△529
当期末残高	562	33
少数株主持分		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	33
当期変動額合計	△0	33
当期末残高	—	33
純資産合計		
前期末残高	25,136	24,570
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	513	△499
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△496
当期変動額合計	△565	△1,250
当期末残高	24,570	23,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490	△259
減価償却費	521	533
減損損失	—	140
のれん償却額	25	35
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△17
受取利息及び受取配当金	△173	△169
支払利息	32	41
為替差損益 (△は益)	△0	261
有価証券売却・評価損益 (益：△)	4	△0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	23	277
売上債権の増減額 (△は増加)	634	1,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	421	△1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	△156
その他	△551	381
小計	151	1,109
利息及び配当金の受取額	380	360
利息の支払額	△32	△42
法人税等の支払額	△455	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△348
定期預金の払戻による収入	177	597
有価証券の取得による支出	—	△297
有価証券の売却による収入	267	140
投資有価証券の取得による支出	△419	△618
投資有価証券の売却による収入	195	890
有形及び無形固定資産の取得による支出	△398	△721
有形固定資産の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	4	2
関係会社株式の取得による支出	—	△126
その他	113	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68	593
長期借入金の返済による支出	△140	△193
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△251	△251
少数株主からの払込みによる収入	—	26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538	497
現金及び現金同等物の期首残高	4,325	3,786
現金及び現金同等物の期末残高	3,786	4,284

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社
日工電子工業㈱、日工マシナリー㈱、トンボ工業㈱、日工セック㈱、日工興産㈱、日工ダイヤクリート㈱、㈱前川工業所、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)㈱	
㈱前川工業所については、当連結会計年度において発行済株式を全株取得したため、連結の範囲に含めております。	
2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
ベニングホーヘン(有・合)	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
 - ② デリバティブ 時価法
 - ③ たな卸資産
 - 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (会計方針の変更)
 - 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 - これにより、営業損失は34百万円増加、経常利益は34百万円減少、税金等調整前当期純損失は34百万円増加しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～15年

 - (追加情報)
 - 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。
 - これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- | | |
|----------------------------|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、15年以内で均等償却しております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,096百万円	8,300百万円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っている。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
丸義興業	16百万円	12百万円
河南宏達路橋建設有限公司	31百万円	—
有限会社光コンクリートポンプ	24百万円	20百万円
新晃圧送	17百万円	15百万円
安陽鑫通工程機械有限公司	50百万円	19百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司	61百万円	33百万円
広東建普建築工程有限公司	96百万円	—
江蘇駿豪建設工程有限公司	—	34百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
給料及び手当	2,107百万円	2,268百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	120百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	1百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	66百万円
退職給付費用	111百万円	105百万円
運賃	786百万円	700百万円
減価償却費	212百万円	207百万円
貸倒引当金繰入額	33百万円	5百万円
試験研究費	246百万円	231百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	246百万円	231百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府堺市他	仮設機材等	リース資産	140

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、グルーピングを行っております。

上記資産については、予想しえない市況の変化に伴い当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	194,629	11,673	—	206,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加11,673株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	206,302	12,994	—	219,296

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加12,994株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,410百万円	4,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△623百万円	△74百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	3,786百万円	4,284百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設機械関連事業 (百万円)	環境及び産業機械 他関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,965	6,976	26,942	—	26,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,965	6,976	26,942	—	26,942
営業費用	19,593	6,340	25,934	818	26,752
営業利益	372	636	1,008	(818)	189
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,162	6,083	19,245	14,787	34,033
減価償却費	176	196	373	146	520
資本的支出	255	102	358	28	387

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設機械関連事業 (百万円)	環境及び産業機械 他関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,986	5,869	23,856	—	23,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,986	5,869	23,856	—	23,856
営業費用	17,743	5,424	23,168	786	23,954
営業利益	242	445	687	(786)	△98
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,229	5,694	19,924	13,489	33,414
減価償却費	233	167	400	131	532
資本的支出	425	166	591	135	726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業……………アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機
 (2) 環境及び産業機械他関連事業…環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、818百万円及び786百万円であり、その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,787百万円及び13,489百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については4百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については5百万円、「消去又は全社」については1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益が「建設機械関連事業」については32百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については24百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円、「消去又は全社」については7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)		(単位 百万円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	123	賞与引当金	129
退職給付引当金	823	退職給付引当金	829
役員退職慰労引当金	136	役員退職慰労引当金	126
貸倒引当金	87	貸倒引当金	84
棚卸資産評価損	13	棚卸資産評価損	18
未払事業税	14	未払事業税	1
有価証券評価損	258	有価証券評価損	232
未実現利益	296	繰越欠損金	264
その他	68	減損損失	56
繰延税金資産 小計	1,822	その他有価証券評価差額金	115
評価性引当額	△23	未実現利益	291
繰延税金資産 合計	1,798	その他	76
繰延税金負債		繰延税金資産 小計	2,228
特別償却準備金	△0	評価性引当金	△317
固定資産圧縮積立金	△0	繰延税金資産 合計	1,911
その他有価証券評価差額金	△57	繰延税金負債	
その他	△9	特別償却準備金	△0
繰延税金負債 合計	△68	固定資産圧縮積立金	△0
繰延税金資産の純額	1,730	その他	△0
		繰延税金負債 合計	△1
		繰延税金資産の純額	1,910

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	190	流動資産－繰延税金資産	245
固定資産－繰延税金資産	1,549	固定資産－繰延税金資産	1,665
流動負債－繰延税金負債	△0	流動負債－繰延税金負債	△0
固定負債－繰延税金負債	△9	固定負債－繰延税金負債	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)		(単位 %) 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2		
住民税均等割等	6.8		
外形標準課税	4.8		
寄付金	2.4		
受取配当金等連結相殺消去	36.1		
持分法による投資損益	△11.6		
外国税額控除	△5.7		
海外子会社減価償却費	△56.6		
過年度法人税等	△10.2		
その他	△7.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.6		

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,421	2,357	936
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	548	556	8
その他	798	803	5
(3) その他	6	7	1
小計	2,773	3,725	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,204	974	△230
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	996	976	△19
その他	1,598	1,545	△53
(3) その他	176	154	△21
小計	3,977	3,651	△325
合計	6,751	7,377	626

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
463	44	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	212

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	40	316	1,177	—
その他	98	102	1,393	257
② その他	—	—	—	—
合計	138	418	2,570	257

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	980	1,463	482
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	37	37	—
その他	98	98	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,115	1,599	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,671	1,266	△405
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,509	1,424	△84
その他	1,893	1,827	△66
(3) その他	169	147	△21
小計	5,243	4,665	△578
合計	6,359	6,264	△94

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,030	13	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	212

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	117	212	1,132	—
その他	389	—	960	185
② その他	—	—	—	—
合計	507	212	2,092	185

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△3,646	△3,285
② 年金資産 (百万円)	1,300	1,077
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△2,345	△2,207
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	196	59
⑥ 未認識過去勤務債務 (百万円)	115	103
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△2,034	△2,044
⑧ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△2,034	△2,044

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用 (百万円) (注)	162	162
② 利息費用 (百万円)	77	70
③ 期待運用収益 (百万円)	△15	△25
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	27	31
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	11	11
⑥ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤)	263	250

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	1.0	2.0
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左
	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル ミュルハイム	10	建設機械 の製造販売	30	資本提携	配当金 の受取	—	未収入金	473

(2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社であるベニングホーヘン(有・合)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,135百万円
固定資産合計	3,289百万円
流動負債合計	10,755百万円
固定負債合計	—百万円
純資産合計	3,669百万円
売上高	25,951百万円
税引前当期純利益金額	2,116百万円
当期純利益金額	1,848百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円14銭	1株当たり純資産額	554円74銭
1株当たり当期純利益金額	12円24銭	1株当たり当期純利益金額	△11円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	513	△499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	513	△499
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,996,697	41,986,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、ストックオプション (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	2,648
受取手形	3,507	3,132
売掛金	5,099	4,507
有価証券	138	507
製品	20	255
仕掛品	866	1,207
原材料	227	—
貯蔵品	49	—
原材料及び貯蔵品	—	355
前払費用	38	30
繰延税金資産	135	239
短期貸付金	1,428	36
その他	179	389
貸倒引当金	△16	△52
流動資産合計	14,796	13,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	974	924
構築物（純額）	99	111
機械及び装置（純額）	374	502
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	131	164
土地	883	883
建設仮勘定	68	115
有形固定資産合計	2,535	2,703
無形固定資産		
特許権	19	19
商標権	5	4
実用新案権	1	0
意匠権	4	4
施設利用権	0	0
電話加入権	15	15
ソフトウェア	94	124
ソフトウェア仮勘定	32	—
リース資産	—	9
無形固定資産合計	172	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,446	5,964
関係会社株式	1,121	1,425
出資金	0	0
関係会社出資金	1,560	1,560
従業員長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,486	2,771
破産更生債権等	33	23
長期前払費用	19	18
繰延税金資産	1,202	1,323
保険料積立金	711	722
長期預金	200	500
その他	361	398
貸倒引当金	△177	△915
投資その他の資産合計	13,967	13,796
固定資産合計	16,674	16,678
資産合計	31,471	29,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	965	843
買掛金	996	1,185
短期借入金	960	960
リース債務	—	2
1年内返済予定の長期借入金	99	88
未払金	1,340	1,374
未払法人税等	77	37
未払消費税等	56	0
未払費用	62	86
前受金	98	181
預り金	336	299
前受収益	4	4
賞与引当金	215	227
受注損失引当金	3	12
流動負債合計	5,217	5,305
固定負債		
長期借入金	88	—
リース債務	—	8
退職給付引当金	1,957	1,957
役員退職慰労引当金	238	232
その他	57	51
固定負債合計	2,341	2,249
負債合計	7,559	7,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	4,927	4,927
繰越利益剰余金	817	△278
利益剰余金合計	6,595	5,499
自己株式	△61	△64
株主資本合計	23,539	22,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	△56
評価・換算差額等合計	372	△56
純資産合計	23,911	22,383
負債純資産合計	31,471	29,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,286	18,879
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	203	20
当期製品製造原価	16,166	15,077
合計	16,370	15,098
製品期末たな卸高	20	255
売上原価合計	16,349	14,842
売上総利益	3,936	4,036
販売費及び一般管理費	3,896	3,893
営業利益	40	142
営業外収益		
受取利息	64	71
有価証券利息	67	54
受取配当金	293	327
為替差益	0	—
その他	80	81
営業外収益合計	506	534
営業外費用		
支払利息	17	15
有価証券売却損	4	—
損害賠償金	6	5
その他	8	9
営業外費用合計	37	30
経常利益	509	646
特別利益		
投資有価証券売却益	44	12
特別利益合計	44	12
特別損失		
投資有価証券売却損	—	23
投資有価証券評価損	68	265
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	4
関係会社整理損	—	24
関係会社貸倒引当金繰入額	3	783
関係会社株式評価損	33	141
為替差損	—	167
土壌改良費用	19	—
その他	—	10
特別損失合計	129	1,421
税引前当期純利益	424	△762
法人税、住民税及び事業税	173	27
過年度法人税等	△49	△13
法人税等調整額	16	67
法人税等合計	139	81
当期純利益	284	△844

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,802	7,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,802	7,802
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	849	849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	849	849
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	4,927	4,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,927	4,927
繰越利益剰余金		
前期末残高	784	817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	284	△844
当期変動額合計	32	△1,095
当期末残高	817	△278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,563	6,595
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	284	△844
当期変動額合計	32	△1,096
当期末残高	6,595	5,499
自己株式		
前期末残高	△58	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△61	△64
株主資本合計		
前期末残高	23,511	23,539
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	284	△844
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	28	△1,099
当期末残高	23,539	22,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,280	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908	△428
当期変動額合計	△908	△428
当期末残高	372	△56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,280	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908	△428
当期変動額合計	△908	△428
当期末残高	372	△56
純資産合計		
前期末残高	24,791	23,911
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	284	△844
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908	△428
当期変動額合計	△879	△1,528
当期末残高	23,911	22,383

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - ② 時価のないもの
総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、商品、原材料、貯蔵品
後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 仕掛品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少、税引前当期純損失は33百万円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～15年

（追加情報）

当社は、平成20年度の法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号）による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は、軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,806百万円	6,983百万円
2 保証債務		
次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。		
	(前事業年度)	(当事業年度)
日工(上海)工程機械有限公司	482百万円	657百万円

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
河南宏達路橋建設有限公司	31百万円	一百万円
安陽鑫通工程機械有限公司	50百万円	19百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司	61百万円	33百万円
江蘇駿豪建設工程有限公司	一百万円	34百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	194,629	11,673	—	206,302

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 11,673株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	206,302	12,994	—	219,296

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 12,994株であります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産		
賞与引当金	97	賞与引当金	103	
退職給付引当金	794	退職給付引当金	794	
役員退職慰労引当金	96	役員退職慰労引当金	94	
貸倒引当金	86	貸倒引当金	401	
棚卸資産評価損	12	棚卸資産評価損	18	
未払事業税	11	未払事業税	1	
有価証券評価損	257	有価証券評価損	231	
その他	81	関係会社株式評価損	86	
繰延税金資産 小計	1,437	繰越欠損金	63	
評価性引当額	△41	その他有価証券評価差額金	115	
繰延税金資産 合計	1,395	その他	72	
繰延税金負債		繰延税金資産 小計	1,983	
その他有価証券評価差額金	△57	評価性引当金	△419	
繰延税金負債 合計	△57	繰延税金資産 合計	1,563	
繰延税金資産の純額	1,337	繰延税金負債		
		固定資産圧縮積立金	△0	
		繰延税金負債 合計	△0	
		繰延税金資産の純額	1,563	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)		(単位 %)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.6	当事業年度については、税引前当期純損失を計上		
(調整)		しているため、記載を省略している。		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2			
住民税均等割等	6.5			
外形標準課税	5.1			
寄付金	2.8			
外国税額控除	△6.6			
過年度法人税等	△11.8			
その他	1.3			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 569円45銭	1株当たり純資産額 533円23銭
1株当たり当期純利益金額 6円77銭	1株当たり当期純利益金額 △20円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	284	△844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	284	△844
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,996,697	41,986,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、ストックオプション (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 岡 達三

③ 退任予定日

平成21年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。